

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,570,068	流動負債	4,434,652
現金及び預金	1,355,783	業務未払金	1,353,526
受取手形	16,249	短期借入金	800,000
完成業務未収入金	4,638,405	一年以内返済予定長期借入金	1,210,165
未成業務支出金	1,334,503	一年以内償還予定社債	120,000
販売用不動産	429,730	未払法人税等	48,715
不動産業務支出金	708,143	未払事業所税	9,407
前払費用	24,129	未払費用	231,034
繰延税金資産	42,686	預り金	28,131
その他流動資産	28,072	未成業務受入金	629,798
貸倒引当金	△7,635	その他流動負債	3,874
固定資産	4,989,034	固定負債	3,520,396
有形固定資産	3,212,631	長期借入金	2,273,060
建物・構築物	877,957	社債	480,000
機械・運搬具	64,304	退職給付引当金	475,885
工具器具・備品	71,686	長期未払退職金	68,082
土地	2,198,683	繰延税金負債	220,353
無形固定資産	92,284	その他固定負債	3,014
ソフトウェア	73,912	負債合計	7,955,049
その他無形固定資産	18,371	資本の部	
投資その他の資産	1,684,118	資本金	2,131,733
投資有価証券	1,100,912	資本剰余金	1,932,122
子会社株式	47,650	資本準備金	532,933
出資金	11,787	その他資本剰余金	1,399,189
長期貸付金	41,792	資本金及び資本準備金減少差益	1,432,601
従業員長期貸付金	113,775	自己株式処分差損	△33,411
長期前払費用	15,202	利益剰余金	1,454,022
長期保証金	303,959	任意積立金	800,000
役員・従業員保険掛金	134,200	別途積立金	800,000
長期完成未収入金	288,582	当期未処分利益	654,022
貸倒引当金	△373,744	株式等評価差額金	212,077
繰延資産	7,116	自己株式	△118,785
社債発行費	7,116	資本合計	5,611,170
資産合計	13,566,219	負債・資本合計	13,566,219

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

	科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		10,971,703
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	8,498,669	
	販売費及び一般管理費	2,349,532	10,848,202
	営業利益		123,501
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息・配当金	25,528	
投資有価証券売却益	31,850		
その他営業外収益	128,195	185,573	
営業外費用			
支払利息	100,783		
社債利息	2,596		
その他営業外費用	6,673	110,052	
	経常利益		199,021
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	130,350	
	固定資産売却益	381,904	
	退職給付信託設定益	183,735	
	貸倒引当金戻入益	30,795	726,785
	特別損失		
	固定資産処分損	65,934	
	業務整理損	119,877	
	事務所移転費用	32,309	
	前期損益修正損	55,580	
減損損失	496,094	769,796	
	税引前当期純利益		156,010
	法人税、住民税及び事業税	36,225	
	法人税等調整額	32,075	68,301
	当期純利益		87,709
	前期繰越利益		96,378
	利益準備金取崩額		469,933
	当期末処分利益		654,022

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法によっております。
時価のないもの
2. デリバティブ取引
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。
 - (2) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。
 - (3) 不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法
 - (1) 建物（建物附属設備を除く）
定額法によっております。
 - (2) 建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産
定率法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。
5. 無形固定資産の減価償却の方法
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
6. 長期前払費用の減価償却の方法
均等償却しております。
7. 繰延資産の処理方法
社債発行費は3年均等償却しております。
8. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
なお、当期に退職給付信託を設定しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%相当額を旧商法施行規則第43条に規定する引当金として計上しております。

なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

10. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

[会計方針の変更]

当営業年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は2,515千円増加し、税引前当期純利益は493,579千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表注記事項

1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	26,744千円
短期金銭債務	51,778千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,844,262千円

3. 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、一部のコンピュータ、車両運搬具等があります。

4. 担保に供されている資産

土地	2,002,376千円
建物	759,008千円
不動産業務支出金	708,143千円

5. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

212,077千円

6. 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち570,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

損益計算書注記事項

1. 子会社との取引高

営業取引	完成業務原価	243,048千円
	販売費及び一般管理費	260,812千円
営業取引以外の取引高	受取利息	187千円
	不動産賃貸料	2,160千円

2. 1株当たり当期純利益

4円08銭

3. 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。